

# 入札説明書

「福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務」に係る入札公告（令和3年2月22日付）に基づく入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等 支出負担行為担当官 九州運輸局長 岩月 理浩

## 2. 調達内容

- (1) 件名 福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務
- (2) 件名の特質等 別添仕様書のとおり
- (3) 契約期間 別添契約書のとおり
- (4) 履行場所 別添仕様書のとおり
- (5) 入札方法

① 本件は、入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。

② 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、入札者は、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札保証金及び契約保証金 免除

## 3. 競争参加資格

(1) 次の者は、競争に参加する資格を有さない。

① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当する者、なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当する者。

③ 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者。

（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

(ア) 契約履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、または物件の品質、若しくは数量に関して不正の行為をした者。

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。

(エ) 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者。

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

- (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行にあたり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
- (2) 令和元・2・3（平成31・32・33）年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A・B・Cの等級のいずれかに格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 入札公告の参加資格をみたしていること。

#### 4. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812-0013

福岡市博多区博多駅東2-11-1

九州運輸局総務部会計課 調度係 TEL 092-472-2314

※入札に関する資料はホームページからダウンロードすることができる。

<http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/nyusatsu/body.htm>

#### 5. 入札及び開札

##### (1) 入札参加申請

- ① 入札に参加する者は、仕様書等の契約担当官等が示す図書及び現場等を熟考し、九州運輸局競争入札心得を承諾のうえ、**一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）、誓約書（別添1）及び情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別添2）**を電子調達システムを用いて、**令和3年3月1日（月）17時00分**までに提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、**一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）、紙入札方式参加願（様式2）、誓約書（別添1）及び情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別添2）**を5の場所に、**令和3年3月1日（月）17時00分**までに持参または郵送により提出し、発注者は資格の審査を行った上、一般競争参加資格確認通知書により、資格の有無を通知することとし、有資格者については紙入札により本件入札への参加を認めることとする。
- ② 入札参加申請書、紙入札参加願には、**下記の書類**を添付すること。
  - (ア) 競争参加資格格付けを証明する書類「**資格審査結果通知書（全省庁統一資格）**」
  - (イ) 電子調達システムによる入札の場合は、予め当該入札に使用するICカードを限定し、**確認書（様式3）及びカードの写し**を提出すること。  
なお、当該入札において、予め限定したICカード以外を使用した場合は無効となる為、注意すること。
  - (ウ) 電子調達システムによる入札者にあつて、入札参加申請を提出する者が代理人である場合においては、**期間委任状（様式4）**及び受任者の**ICカードの企業情報登録画面**を印刷したもの。ただし、紙入札方式による入札者にあつて、代理人が入札する場合には、**都度委任状（様式5）**を提出することとする。
- ③ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
- ④ 入札参加者は、入札手続きの開始以降、使用していたICカードについて、ICカード発行機関のICカードの利用に関する規約上の失効事由が生じた場合又は有効期限の満了により

開札までの間に使用することができなくなることが確実な場合において、当該入札に関し入札権限のある他のＩＣカードに変更しようとするときは、発注者に**ＩＣカード変更承諾申請書（様式６）**を提出するものとする。この場合において、ＩＣカード変更承諾申請書には、変更後のＩＣカードの企業情報登録画面を印刷したものを添付することとする。

なお、発注者は、変更後のＩＣカードに関して入札権限等に問題がないことが確認できる場合についてのみ変更を承諾するものとする。

- ⑤ 発注者は、電子入札参加者がＩＣカードを不正に使用等した場合には、当該電子入札参加者の指名を取り消す等、当該入札への参加を認めないことができる。落札後に不正使用等が判明した場合には、契約締結前であれば、契約締結を行わないことができる。
- ⑥ 入札参加申請書を提出した者は、開札の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- ⑦ 支出負担行為担当官は、**令和３年３月２日（火）１２時００分**までに証明書等の審査結果通知を行うものとする。

## （２）入札書の提出方法

- ① 電子調達システムによる入札の場合は、当該システムの所定の方法により締切までに提出すること。
- ② 電子調達システムによる入札の場合、入札締切予定時間になっても入札書が電子入札サーバーに未到着であり、かつ電子入札参加者から連絡がない場合は、当該入札参加者は入札を辞退したものとみなす。
- ③ 紙による入札の場合は、作成された**入札書（様式７）**を入札件名及び入札日時を記載した封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称及び商号）等を記入し、持参すること。
- ④ 郵送による入札の場合は、作成された**入札書（様式７）**を入札件名及び入札日時を記載した封筒に入れ封をし、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称及び商号）等を記入し、「親展・入札書在中」の旨を朱書きした表封筒に同封した上で、支出負担行為担当官 九州運輸局長あて書留または配達記録をした信書便にて提出するものとする。（別図参照）
- ⑤ **入札書（様式７）**の記名は本人のものとし、代理人の場合は代理人のものとする。

## （３）入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の提出した入札書並びに以下の各号により提出された入札書は無効とする。

- （ア） 入札提出期限後に到達した入札。
- （イ） 委任状を提出しない代理人のした入札。
- （ウ） 記名（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札。
- （エ） 金額を訂正した入札。
- （オ） 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札。
- （カ） 明らかに連合と認められる入札。
- （キ） その他入札に関する条件に違反した入札。

(4) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(5) 入札書の提出期限

- ① 電子調達システムによる入札の締切りは、令和3年3月8日（月）17時00分とする。
- ② 郵送による入札の場合は、令和3年3月8日（月）17時00分まで必着とする。
- ③ 紙による入札の場合は、令和3年3月9日（火）10時00分までに持参すること。

(6) 開 札

- ① 電子入札による参加者は、電子調達システムの入札書受付締切日時までに入札書の提出を行わなければならないものとし、提出した入札書の引換え、変更または取り消しをすることはできない。
- ② 開札は、紙入札方式による入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）を立ち合わせて行う。紙入札方式による入札者は、令和3年3月9日（火）10時00分までに開札場に入場すること。ただし、紙入札方式による入札者が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ③ 紙入札方式による入札者は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ④ 紙入札方式による入札者は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- ⑤ 紙入札方式による入札者は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- ⑥ 開札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合においては、電子調達システムにより再度の入札の締切時刻を直ちに通知し、また、開札場において再度の入札の締切時刻を直ちに公表するので、電子調達システムによる入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）は、当該締切時刻までに再度の入札を行い、また、紙入札方式による入札者は当該締切時刻までに再度の入札書を提出すること。

ただし、紙入札方式による入札者のうち開札に立ち会わなかった者は、再度の入札に参加することができない。

なお、入札執行回数は、原則として2回以内とする。

- ⑦ 郵送による入札の場合は、開札に立ち会う必要は必ずしもありませんが、開札の結果、入札が予定価格に達しない場合は、開札後直ちに再度入札を執行しますので、再度入札にも参加しようとする場合は、開札時点から立ち会っていただく必要があります。

6. その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨                      日本語及び日本国通貨

(2) 落札者の決定方法    最低価格落札方式とする。

- ① 本入札説明書に従い、入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有

効な入札を行った者を落札者とする。

② 落札者となるべき同価の入札を行ったものが二人以上あるときは、下記の要領で落札者を決定する。

(ア) 落札となるべき同価の入札を行った入札者に電子調達システムによる入札者が含まれる場合は、直ちに電子調達システムにおいて当該落札となるべき同価の入札を行った入札者の氏名、くじにより落札者を決定する旨及び入札金額を通知し、また、開札場において上記の事項を公表する。

当該落札となるべき同価の入札を行った入札者のうち電子調達システムによる入札者は、くじを本人が引くか否かについて直ちに電話にて上記5の場所に回答することとする。

当該落札となるべき同価の入札を行った入札者のうち電子調達システムによる入札者から、本人がくじを引く意思が示された場合においては、落札を保留し、後日当該落札となるべき同価の入札を行った入札者にくじを引かせ、落札者を決定し、その旨をすべての入札者に通知するものとする。

当該落札となるべき同価の入札を行った入札者のうち電子調達システムによる入札者の全員から、本人にくじを引く意思がない旨回答があった場合においては、その者に代わり入札事務に関係のない職員がくじを引くこととし、開札場において直ちに当該落札となるべき同価の入札を行った入札者のうち紙入札方式による入札者（その者が開札に立ち会わなかった場合は、上記6.(6)②の職員）と共にくじを引き、落札者を決定する。

(イ) 当該落札となるべき同価の入札を行った入札者に電子調達システムによる入札者が含まれない場合は、当該落札となるべき同価の入札を行った入札者（その者が開札に立ち会わなかった場合は、上記6.(6)②の職員）は開札場において直にくじを引き、落札者を決定する。

(3) 電子調達システムにて入札書の内訳を提出する場合においては、下記に示すアプリケーションを用いて作成すること。ただし、その容量が1MBを超える場合にあっては、紙により作成し、入札の締切りまでに上記5に示す場所まで郵送又は持参すること。（上記6.(1)②に示す書類についても同様に、上記6(1)①の入札参加申請書提出期限までに郵送又は持参すること。）

ア 一太郎（2010 型式以下のもの）

イ Microsoft Word（Word 2007 型式以下のもの）

ウ Microsoft Excel（Excel 2007 型式以下のもの）

エ PDF ファイル（Acrobat9.0 以下型式以下のもの）

オ 画像ファイル（JPEG 型式 GIF 型式）

(4) 契約書の作成

① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案2通に記名押印し、更に契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

③ 上記②の場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

④ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(5) 支払条件

支払については、納入検査終了後、供給者の請求により支払うこととし、請求書を受理した日から30日以内に銀行振込みにより代金を支払うものとする。

(6) 異義の申し立て

入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書等について、不明を理由として異義を申し立てることはできない。

様式1（電子入札及び紙入札）

一般競争入札参加資格確認申請

令和 年 月 日

九州運輸局長 殿

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担 当 者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

令和3年2月22日付で入札公告のありました役務の提供等に係る入札に参加する資格の確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札件名 福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務
2. 履行場所 福岡運輸支局（本庁舎）
3. 添付書類
  - ・資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
  - ・誓約書
  - ・情報取扱者名簿及び情報管理体制図

## 紙入札方式参加願

1. 発注件名 福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務

上記の案件は、電子調達システムを利用しての参加ができないため紙入札方式での参加をいたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号  
企業名称  
企業郵便番号  
企業住所  
代表者氏名  
代表者役職  
電子くじ番号

(連絡先)  
電話番号  
FAX 番号  
メールアドレス

入札者  
住所  
企業名称  
氏名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) :

担当者(会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

支出負担行為担当官 九州運輸局長 殿

- ※1. 入札者住所、企業名称及び氏名欄は、代表者若しくは、委任を受けている場合はその者が記載、押印する。
2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000~999の任意の3桁の数字を記載する。



# 確 認 書

件名：福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務（電子入札対象案件）

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

令和 年 月 日

住 所  
企 業 名 称  
氏 名

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用するICカード券面の番号を記入してください。

【ICカード券面の番号】「シリアルナンバー（SN）」、「ID」などの項目に続く

10桁の数字・英字（例：14桁、16桁）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

（左詰で記入。「スペース」分も左詰で記入。枠不足の際は、追加してください。）

\* 今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となることがあります。

※ 上に記入する「数字・英字」等は、誤記のないように十分留意してください。

紙入札方式での参加を希望する方は、速やかに「紙入札方式参加願」を提出してください。

# 期 間 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

印

私は上記の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

委任期間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

委任事項

1. 入札及び見積について
2. 契約締結について
3. 物品の販売・役務の提供について
4. 代金の請求について
5. 保証金の納付並びに還付の請求及び受領について
6. 前項の請求にかかる諸願届出について
7. 復代理人の選任及び解任について
8. 一般競争入札参加資格確認申請に関する一切の件について
9. その他これらに付随する一切の件について

令和 年 月 日

委任者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

九州運輸局長 殿

## 都 度 委 任 状

受 任 者  
住 所  
氏 名  
使 用 印

私は、上記の者を代理人と定め、「福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務」に関する権限を委任する。

### 委 任 事 項

1. 入札及び見積について
- 2.
- 3.
- 4.
- 5.
- 6.
- 7.
- 8.
- 9.

令和 年 月 日

委 任 者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) : \_\_\_\_\_

担 当 者(会社名・部署名・氏名) : \_\_\_\_\_

連絡先 1 : \_\_\_\_\_

連絡先 2 : \_\_\_\_\_

支出負担行為担当官

九州運輸局長 殿

## 様式6 (電子入札)

### ICカード変更承諾申請書

1. 発注件名 福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務

2. 変更後ICカードシリアル番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 変更理由

上記案件について、電子調達システムにより入札に参加することとしていますが、使用しているICカードについて上記理由により開札までの間に使用できなくなることから、ICカードの変更を承諾されたく申請します。

令和 年 月 日

住所

氏名

支出負担行為担当官

九州運輸局長 殿

---

上記について承諾します。

令和 年 月 日

殿

支出負担行為担当官

九州運輸局長

入 札 書

一金 円也

但し、福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務として

競争契約入札者心得を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担 当 者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先 1：

連絡先 2：

支出負担行為担当官

九州運輸局長 殿

《中封筒》

入札件名 福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務

入札日時 令和三年三月九日 十時〇五分

氏名 (法人の場合はその名称及び商号)

《表封筒》

福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目十一番一号

福岡合同庁舎 新館

九州運輸局

支出負担行為担当官 九州運輸局長 殿

親展

入札書在中

## 誓 約 書

「福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務」に係る一般競争入札に参加するに当たり、以下の事実について相違ないこと及び事実に相違があった場合は速やかに通知することを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）。
- 2 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）。

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

支出負担行為担当官

九州運輸局長 岩月 理浩 殿

### 情報取扱者名簿及び情報管理体制図

#### ① 情報取扱者名簿 ※情報取扱者は本業務の遂行のために最低限必要な範囲の者とする。

		氏名	住所	生年月日	所属部署	役職
情報管理責任者 (※1)	A					
情報取扱管理者 (※2)	B					
	C					
業務従事者 (※3)	D					
	E					
再委託先	F					

(※1) 本業務における情報取扱のすべてに責任を有する者。

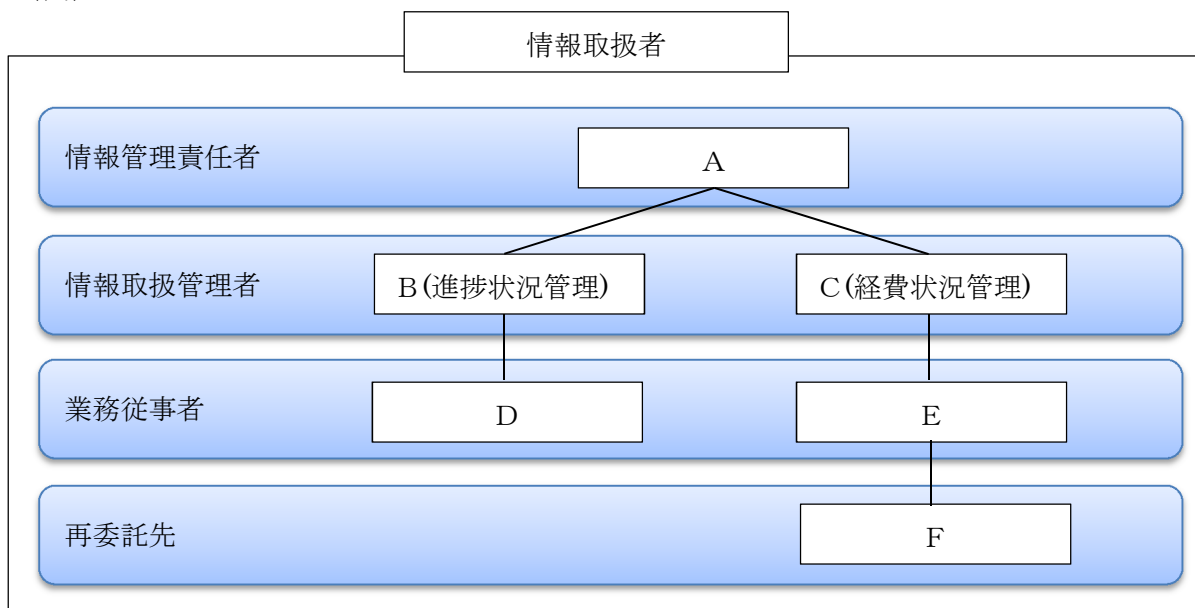
(※2) 本業務の進捗状況などの管理を行う者で、本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。

#### ② 情報管理体制図

(例)



※本業務の遂行にあたって、保護すべき情報を取り扱うすべての者を記載すること（再委託先も含む）。

#### ③ その他

- ・本様式は任意様式である。本様式を省略する場合は、同内容が確認できる書類を添付すること。
- ・必要に応じ、本紙記載の内容を確認するため追加で書類等の提出を求める場合がある。